

## 分野のめざす姿

- 地域のさまざまな課題や社会的課題に対し、市民、NPO<sup>(\*)</sup>および地縁団体などの多様な主体が関心を持ち、一人ひとりが公共の担い手として活動することにより、住みよい地域社会を形成しています。
- 市民、NPOおよび地縁団体などの多様な主体がさまざまな情報や課題を共有し、積極的に連携して多様な活動やまちづくりに参画・協働することにより、人々の支え合いと活気のある社会をつくっています。

## 施策体系

### 第1章 おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち

施策1 協働社会の形成

施策2 市民協働ネットワーク化の促進

施策3 広報活動の充実

(\*) NPO: Non Profit Organizationの略。民間非営利組織。営利を目的とせず、福祉や環境などのさまざまな分野で社会貢献活動を行う民間団体の総称。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得したNPOを特定非営利活動法人(NPO法人)という。

# 施策1

## 協働社会の形成

### 現状と課題

- 地方分権改革が進展するなか、従来の自治体主体のまちづくりから、市民、NPOおよび地縁団体などのさまざまな主体による協働のまちづくりが必要とされています。今後、本市でも、協働のまちづくりを推進していくために、新しい公共<sup>(\*)</sup>の担い手の育成や市民への情報発信が求められています。
- NPOなどの活動が活発化し、市政に参画する市民も増えつつありますが、一方、自治会へ加入する市民が減少するなど、地域でのつながりの希薄化が懸念されています。

### 施策のめざす姿

- 市民、NPOおよび地縁団体などが多様な活動に積極的に参加するとともに、新たな公共の担い手として、お互いをおもいやり、人と人がふれあう住みよい地域社会を形成しています。

### 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (平成28年度)	説明
「市のまちづくりや公共サービスを市民が協働して取り組んでいる」と思う市民の割合	%	62.8	↗	住民意識調査
「市民参画の機会が充実し、市政に対して意見を述べることができる」と思う市民の割合	%	49.7	↗	住民意識調査
NPO法人認証数	団体	10	15	
市民公益活動団体 <sup>(*)2</sup> 登録数	団体	52	60	
パブリックコメント <sup>(*)3</sup> 数	件/事業	4.7	10.0	コメント件数÷事業数
自治会加入率	%	68.35	75.00	加入世帯数÷全世帯数

## 市役所の役割

- 市民参画意識の向上を図り、市民、NPOおよび地縁団体などの市政への参画を進めるため、積極的にそれぞれの活動に関する情報発信を支援します。
- 社会状況や多様な市民ニーズの変化にきめ細かく対応するため、職員出前講座などを有効に活用します。
- パブリックコメントなどの市民からの意見や提言を市政運営やまちづくりに反映し、その情報を共有します。



■市民の声提言制度

## 市民などの役割

- まちづくりの主役としての自覚と市政への関心を持ち、社会参加や生きがいの場として、ボランティア、NPOおよび地縁団体などの活動に積極的に参加します。
- 市政に関心を持ち、市役所や地域の取り組みに積極的に参加し、地域のさまざまな課題の解決に取り組みます。
- パブリックコメントやアンケート回答など、市政運営やまちづくりに寄与するような、より多くの建設的な意見、提言などをします。



■市制施行20周年記念まちづくりシンポジウム

- (\*1) **新しい公共**: 人々の支え合いと活気のある社会をつくることに向けたさまざまな当事者の自発的な協働の場(内閣府「新しい公共」円卓会議 平成22年6月4日「新しい公共宣言」)。これまで、行政が担ってきた業務や行政だけでは実施が困難であった業務を、「行政」だけでなく、市民の参加と選択のもとで、NPO法人や地縁団体、社会福祉法人、学校法人、企業などが積極的に公共的なサービスなどの提案および提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、学術、文化、環境、雇用、国際協力などの身近な分野において共助の精神で行うしくみ、体制、活動など。
- (\*2) **市民公益活動団体**: 自主性・自発性に基づき、営利を目的としない市民活動団体であって、「まちづくり」など17分野に分類される活動をする団体。ボランティア団体やNPO法人など。
- (\*3) **パブリックコメント**: 市が市民生活に広く影響を及ぼす重要な施策など(条例案・規則・計画など)を立案するときに、案の段階で公表し、多くの方から意見などを求め、その意見などを考慮して、施策などの案について意思決定を行うとともに、提出された意見などの概要および意見などに対する市の考え方を公表する一連の手続き。

# 施策2

## 市民協働ネットワーク化の促進

### 現状と課題

- 少子高齢化や人口減少とともに、都市化や核家族化が進み、地域社会におけるコミュニティのあり方も変化してきています。市民、NPOおよび地縁団体などが互いに地域のさまざまな課題の共有や連携・協力することにより、新たなコミュニティの形成が期待されています。
- 市民同士の交流促進や協働のまちづくりを推進する場としての拠点整備などが求められています。

### 施策のめざす姿

- 市民、NPOおよび地縁団体などが多様性を保ちつつ、地域のさまざまな課題の共有や連携・協力し、ネットワーク化しながら協力し合って活動しています。
- 市民などが人材や地域資源を活用し、それぞれの活動を活性化することで、その成果を地域に還元するとともに、新たな人材の発掘やリーダーを積極的に育成しています。

### 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (平成28年度)	説明
「ボランティアやNPO等が活発に活動している」と思う市民の割合	%	62.2	↗	住民意識調査
「市民はお互いに理解し、助け合って生活している」と思う市民の割合	%	63.4	↗	住民意識調査
市民公益活動拠点(市民活動センター)共同使用団体数	団体	—	20	平成23年11月開設
市民公益活動推進研修参加者数	人数	25	50	

## 市役所の役割

- 新しい公共の担い手として期待されている市民、NPOおよび地縁団体などの多様な主体と役割を分担しながら、地域のさまざまな課題の解決に取り組み、協働によるまちづくりのしくみを構築します。
- 市民などの多様な主体が継続して活動できるよう、人材の育成を支援します。
- 市民などが互いに連携・協力できるような交流できる場を整備し、ネットワーク化を促進します。
- 協働によるまちづくりを推進するため、庁内における推進体制を確立するとともに、市職員の意識を啓発します。

## 市民などの役割

- 市民、NPOおよび地縁団体などが、それぞれの役割を担いながら、理解・協力し合って地域のさまざまな課題の解決に取り組みます。
- 市民などが人材や地域資源を活用し、それぞれの活動を活性化することで、その成果を地域に還元するとともに、新たな人材の発掘やリーダーの育成などに積極的に取り組みます。



■ ボランティアフェスティバル

# 施策3

## 広報活動の充実

### 現状と課題

- 多様な主体と協働によるまちづくりを推進するためには、市民に分かりやすい情報提供を行い、十分に情報共有することが求められています。
- 広報誌や市ウェブサイトによる情報提供を行っておりますが、今後においても、提供する内容の充実や時代のニーズに柔軟に対応した情報発信などが求められています。

### 施策のめざす姿

- 市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています。

### 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値 (平成28年度)	説明
「市民と行政は多様な手段により情報を共有している」と思う市民の割合	%	52.6	↗	住民意識調査
読者アンケートで「必要な情報がある」の割合	%	—	80	平成23年度実施
ホームページアクセス件数	件	197,705	220,000	

## 市役所の役割

- 広報誌を、読者の視点に立って内容を検証し、分かりやすく情報を掲載します。
- 情報を整理し、情報発信をより効果的に行います。
- ウェブサイトにおいて、更新の頻度を高め、必要な情報をより多く発信します。
- 市民ニーズについて情報収集するため、市民を対象に読者アンケートやウェブサイト訪問者アンケートを実施します。

## 市民などの役割

- 市政への関心を高め、自ら能動的に情報を得よう努めます。



■ 広報はんなん(平成24年1月号)



■ 市ホームページ(平成24年1月現在)

